

平成18年度当初予算 重点プログラム別概要

絆7：分権・自治推進プログラム

(主担当部局：地域振興部)

- (1) 地方分権推進事業
- (2) 市町村合併推進事業

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3か年計
当初計画	953,652	1,179,000	1,485,000	3,618,000程度
見直し後	938,126	1,188,757	1,483,062	3,609,945

注：「見直し後」の16年度は決算額、17年度は予算現額、18年度は当初予算要求額

<事業目標>

目標項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度
(1) 市町村への権限移譲度	目標値	1870	1900	1970
	実績値	2020		
(2) 新市町村まちづくり進捗度	目標値	5	15	25
	実績値	11		

(1)市町村への権限移譲度は、権限移譲項目数に権限移譲市町村数を乗じた値

(2)新市町村まちづくり進捗度は、新市町村建設計画の財政計画に対する実績累計額の割合

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 少子高齢化が進み、国・地方の財政状況が深刻さを増すなか、地域の自己決定・自己責任による分権型社会を実現することが重要な課題となっています。
- ・ 合併市町の新しいまちづくりに対して支援していくとともに、合併新法の下で「自主的な市町村合併」を引き続き支援していく必要があります。
- ・ 一部の市町村においては、住民自治の充実に向けた先進的な取組が具体化しつつあり、このような動きが県内各地で進展し、県民が主体的に地域づくりに参画できる環境を整備していくことが課題となっています。
- ・ 市町がこれまで以上に自主性、自立性の高い行政運営を行うとともに、住民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、市町への権限移譲を一層推進していく必要があります。

<平成 18 年度の取組方向>

自主的な市町村合併の推進により、従来の県内 69 市町村は、平成 17 年度末には、29 の市町に再編されることになりました。また、基礎自治体である市町村を優先し、より自主的、自立的な行政運営が行えるよう、「三重県権限移譲推進方針」を策定しました。さらに、住民の自発的なまちづくり活動をより一層促進するため、自治会関係者等を構成メンバーとする「身近なまちづくりサポート会議」で身近なまちづくりの課題や手法等を取りまとめているところです。

18 年度は、平成 17 年 4 月に施行された「合併新法」の下で、引き続き自主的な市町村合併の推進に取り組みます。また、市町への包括的権限移譲に重点的に取り組むとともに、「身近なまちづくりサポート会議」での成果を活かし、アドバイザー派遣やタウンミーティングの開催などを通じて、住民や市町の主体的なまちづくり活動を支援します。

<主な予算要求事業>

地方分権推進事業【18 年度事業費 6,302 千円】

分権型社会の実現に向け、包括的権限移譲の推進、住民自治の基盤強化に向けた支援、県と市町の連携・協力のあり方などの検討を行います。

市町村合併推進事業【18 年度事業費 1,476,760 千円】

合併市町において取り組む合併後の一体的なまちづくりに対して支援するとともに、合併新法に基づく自主的な市町村合併推進のための検討を行います。